

耕そう、大地と地域の未来。

農業者の所得増大に向けた 「不断の自己改革」の実践について



令和3年5月13日
JAグループ



1. 農業者の所得増大に向けた各JAの自己改革

2. 中央会・連合会によるJAの取組支援

1 J A 自己改革を通じた農業所得の増大

これまでの取り組みと成果

自己改革の最重点分野

- | | 令和2年 |
|--|-------|
| ① 担い手ニーズに応じた <u>個別対応</u> | 78.8% |
| ② <u>マーケットイン</u> に基づく生産・販売方式への転換 | 67.3% |
| ③ <u>付加価値の増大</u> と新たな <u>需要開拓</u> への挑戦 | 79.3% |
| ④ <u>生産資材価格の引き下げ</u> と低コスト生産技術の普及 | 93.5% |
| ⑤ 新たな <u>担い手の育成</u> や担い手のレベルアップ対策 | 87.2% |
| ⑥ 営農経済事業への <u>経営資源のシフト</u> | 63.2% |

取組状況



最重点分野として取り組みを進めてきた
①～⑥の全てで、**過去最高の取組状況**

販売品取扱高



買取販売高



肥料の銘柄集約



農薬の担い手規格の普及



J A 生産農業所得



販売農家1戸あたりJ A 生産農業所得



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	増加額 (30年－26年)	増加率 (30年/26年)
販売品取扱高	4,326,178,499	4,534,875,559	4,688,253,055	4,684,941,704	4,567,883,002	2,417	5.6%
生産資材供給高	1,981,807,541	1,902,091,688	1,813,118,834	1,830,189,143	1,846,869,463	-1,349	-6.8%
農業者への還元額※1	2,344,370,958	2,632,783,871	2,875,134,221	2,854,752,561	2,721,013,539	3,766	16.1%
J A 生産農業所得※2	1,435,489,051	1,673,126,957	1,921,995,825	1,938,126,320	1,729,532,354	2,940	20.5%
販売農家 1 戸あたり	1,017	1,258	1,523	1,614	1,486	469	46.1%
基幹的農業従事者 1 人あたり	855	954	1,212	1,286	1,192	337	39.4%

※1 販売品取扱高－生産資材供給高

※2 JA販売品取扱高×所得率で推計

単位：千円

単位：億円、千円

3 農業者の所得増大のデータ①

生産拡大 J A おちいまばり（愛媛県）

里芋の種子助成や機械化支援事業を通じた農作業の効率化による作付面積拡大で販売量増加

令和元年度

平成30年度

令和元年度

販売量の増加 282ト

助成額 131万円

※里芋の種子助成額（一部その他含む）

作付面積 16.4 ha → 21.1 ha

販売量 327ト → 609ト

事業額 579万円

※里芋機械化体系支援事業額（一部その他含む）

増加量 282ト

※ 増加販売量 × 販売単価 × 所得率で試算

所得増大効果

2,947万円

販売強化 J A あわ市（徳島県）

ブロッコリーのWebシステムを活用した卸売市場との契約取引による販売単価向上

令和元年度

通常の市場出荷による平均単価

契約取引単価

契約取引数量 590ト

契約取引数量 590ト

販売単価 304円/kg

339円/kg

増加額 35円/kg

※ 契約取引数量 × (契約単価 - 通常単価) で試算

所得増大効果

2,065万円

4 農業者の所得増大のデータ②

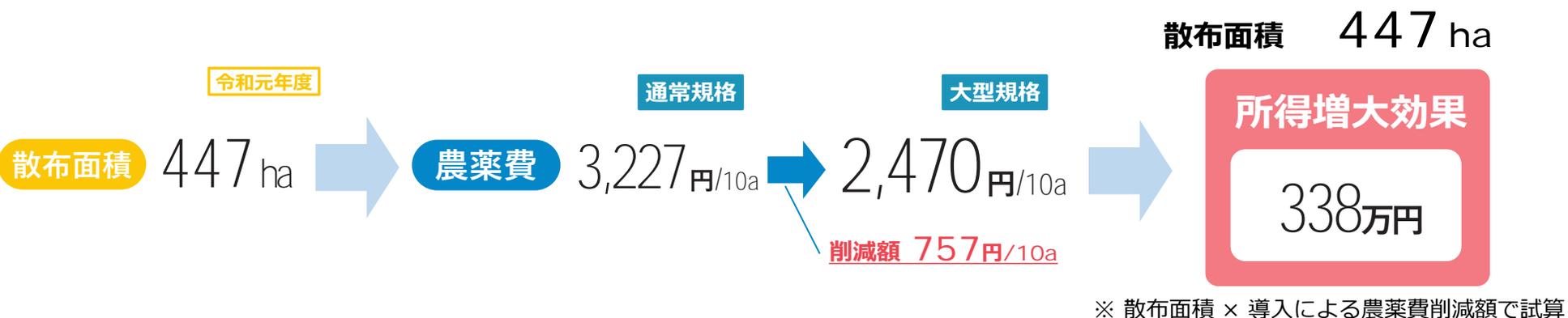
使用量減 JAみなみ筑後（福岡県）

ナスの天敵利用技術を通じた殺虫剤使用量の削減による農薬費減



価格低減 JA名取岩沼（宮城県）

水稲の除草剤大型規格品の普及を通じた価格低減による農薬費減



5 農業者の所得増大に向けた各JAの「不断の自己改革」

「不断の自己改革」の実践イメージ

① 担い手との対話

② 担い手目線で必要な取り組みを着実に実践

対話

改革の原点

担い手との対話により、ニーズを的確に把握

KPI 設定

売上

改革の手段

量

を増やす

価格

を上げる

コスト

改革の手段

量

を減らす

価格

を下げる

①対話、②取り組み、③評価の把握 を不断に実践

③ 担い手の評価を把握

評価

改革の評価

改革の取り組みとその成果を担い手に伝え、評価を把握

所得増大

改革の目的

売上増加やコスト低減を通じて、所得増大を実現



売上

量
×
価格

販売量を増やす取り組み

①生産量の増加

- ・ 栽培技術の普及
- ・ 加工業務用野菜の拡大
- ・ Co2発生機の導入支援
- ・ 規格外品の活用
- ・ 多収性品種への転換推進

など

②生産面積の拡大

- ・ 作付・種子への助成
- ・ 農作業の省力化や労働力支援による規模拡大

など

所得増大効果

増加販売量(kg)

×

1 kgあたり所得

など

例

・ 規格外品の活用

規格外品販売数量(kg) × 販売単価 = 所得増大効果

・ 多収性品種への転換推進

転換面積(ha) × 1 haあたり (導入後収量 × 単価 - 導入前収量 × 単価) = 所得増大効果

各 J A に対話に基づき必要な取り組み及び目標を定め、**所得増大**に取り組む



販売価格を上げる取り組み

- ・ブランド化による高付加価値化
 - ・有機や特別栽培による高付加価値化
 - ・G I 認証の取得による高付加価値化
 - ・安定出荷に向けた共同選果の強化
 - ・買取販売の拡大
 - ・消費者ニーズに合わせた荷姿出荷
 - ・高品質化に向けた品種転換・栽培技術向上
 - ・ふるさと納税など贈答品の強化
 - ・多品種導入による長期安定出荷
 - ・輸出による高価格販売
- など

所得増大効果

上昇販売単価

×

販売量(kg)

など

例

・買取販売の拡大

$$\text{買取販売数量(kg)} \times (\text{買取単価} - \text{通常単価}) = \text{所得増大効果}$$

・消費者ニーズに合わせた荷姿出荷

$$\text{ニーズに合わせた荷姿出荷数量(kg)} \times (\text{当該単価} - \text{通常単価}) = \text{所得増大効果}$$

各 J A 対話に基づき必要な取り組み及び目標を定め、**所得増大**に取り組む



使用量を減らす取り組み

- ・ 適切施肥に向けた土壌診断の推進
 - ・ 一発肥料のJA独自開発・利用推進
 - ・ 床土代削減に向けた密苗の普及
 - ・ 適期の一斉防除の実施
 - ・ コンテナ出荷の推進
 - ・ 環境制御機器の導入支援
- ・ 労力削減に資する水口処理用肥薬やドローン施肥などの普及
 - ・ 農機の定期的なメンテナンス
 - ・ 農機の共同利用やレンタル農機の拡大
- など

所得増大効果

減少使用量(kg)
×
1 kgあたりコスト
など

例

・ コンテナ出荷の推進

コンテナ出荷数量(kg) × 1 kgあたり (従来コスト - コンテナコスト) = 所得増大効果

・ 環境制御機器の導入支援

導入面積(ha) × 1 haあたり (導入前使用量 - 導入後使用量) × 肥薬単価 = 所得増大効果

各JAで対話に基づき必要な取り組み及び目標を定め、**所得増大**に取り組む



資材価格を下げる取り組み

- ・ 大型規格や直送規格の普及
- ・ 低価格 B B 肥料の普及
- ・ 自己引き取りによる値下げの実施
- ・ 市場価格調査の実施と売値見直し
- ・ 一括仕入れに向けた予約購買の推進
- ・ 銘柄集約資材の普及

- ・ 低価格農機の共同購入
- ・ 低価格飼料の開発

など

所得増大効果

引き下げ価格

×

使用量(kg)

など

例

- ・ 一括仕入れに向けた予約購買の推進

$$\text{予約購買量(kg,袋)} \times (\text{通常単価} - \text{予約単価}) = \text{所得増大効果}$$

- ・ 銘柄集約資材の普及

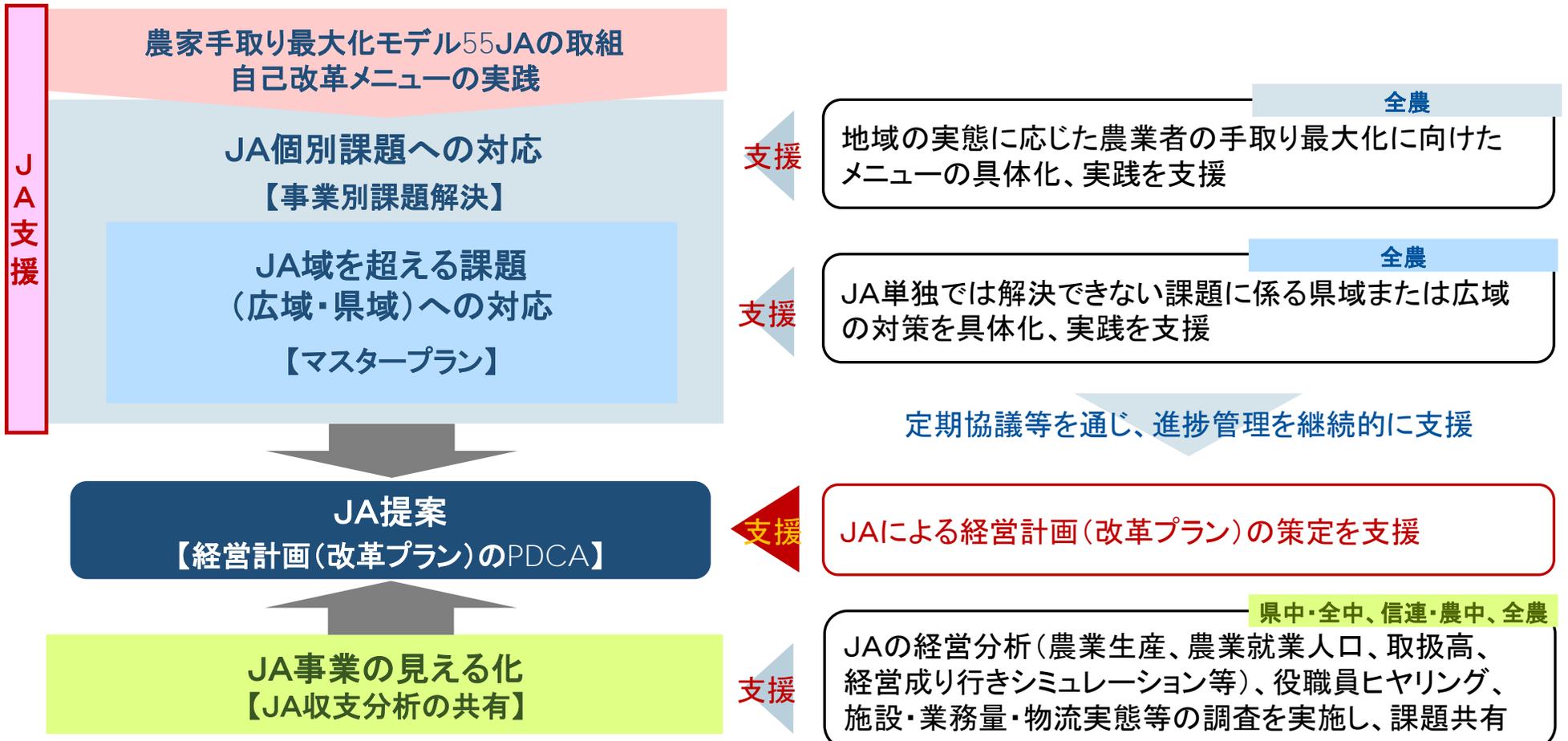
$$\text{集約資材取扱量(kg,袋)} \times (\text{集約前単価} - \text{集約後単価}) = \text{所得増大効果}$$

各 J A に対話に基づき必要な取り組み及び目標を定め、**所得増大**に取り組む

1. 農業者の所得増大に向けた各 J A の自己改革

2. 中央会・連合会による J A の取組支援

- 中央会・連合会によるJAの取組支援については、JAによる主体的な取り組みを基本に、各連それぞれの持つ機能の強みを活かして、JAの収支分析や経営計画の策定・実践支援などを実施。
- 全農では、平成28年度より取り組む農家手取り最大化モデル55JAでの実証や、資材コスト低減・販売拡大などの自己改革施策の実践に加え、平成30年度より、農業者の所得・サービスの向上を目的としたJAの経営や営農・経済事業に係る課題解決に取り組む『JA支援』を展開。
令和2年度末段階、328JA／381JA（統合県域）及び4県域JAに対し、JAの事業分析をもとに、経済事業強化メニュー（JA個別課題295、JA域を超える広域で取組課題224）を提案、協議をすすめている。



- JA支援の活動は、現状分析をおこない、中央会・連合会とJAが課題を共有したうえで、JAの実態に即した営農・経済事業の強化メニューを提案。目標や取組体制（中央会・連合会を含む）を具体化した改革プランについて、JA内合意を経て改革を始動。始動後も、中央会・連合会は事業部門参画による実践や進捗確認等を支援する。

＜JA支援の取り組み手法＞

JAの現状分析

基礎分析

- 農業産出額、農業就業人口
- 購買・販売のJAシェア
- 労働生産性

経営分析

- 成り行きシミュレーションの分析
- 場所別部門別の事業分析

全施設巡回

- 拠点実態の把握
- 減損リスクなどの確認

役員・職員 ヒアリング

- 担当業務の実態把握
- 課題認識の聞き取り

業務量調査

- JA職員業務量調査
- 重複業務や改善可能な業務の洗い出し

物流実態調査

- 物流実態の把握
- 改善課題の洗い出し

改善提案

改革テーマの 提示

- 左記調査を受けた改革テーマのリストアップ

改善提案

- 全農の持つ経済事業強化メニューの提案（JA個別課題・JA域を超える課題へ対応）

改革プラン策定（JA主体）

改革事項の 決定

- 提案メニューなど踏まえた改革施策の決定

目標設定

- 目標数値、時期など

体制整備

- 施策別の担当
- 全農事業部門の参画方法
- 進捗管理体制

営農・経済事業強化

農業者の所得増大

資材費・労務費など
生産コスト低減

実需連携や産地づくり、
生産量拡大など販売力強化

農業者サービスの向上

最適な拠点再編による
サービス力の維持・向上

出向く要員の確保による
営農指導・販売体制の強化

労働力支援

農業者の所得増大

生産コスト 低減

- 土壌診断に基づく適正施肥、BB肥料等の提案
- 共同購入トラクタ、農機レンタル事業の普及拡大
- 低コスト資材提案、担い手直送大型規格農薬の普及拡大
- 農業ICT活用

販売力 強化 ・ 産地づくり 支援

- 買取・直販の拡大
- 直売所の活性化支援
- 青果物の販売先市場集約（有利販売）
- 実需に応じた生産提案
- 重点品目の作付け推進
- 選果・箱詰め等の機能を備えた青果物の集出荷施設の設置
※農家の作業負担を軽減し、生産拡大へ労力をシフト

農業者サービスの向上

拠点再編

- 県域店舗構想による資材店舗の再編
- 農機事業の連合会との一体運営化
- 生産資材の広域物流拠点の設置、米倉庫・青果物集出荷場の集約・再編
※連合会による広域施設を整備
JAと役割分担を見直し、JAの営農体制を強化
- 生活店舗の業態変換
※ライフライン店舗としての他業種連携等

営農販売 体制強化

- 専任担当者設置による推進体制強化
- 担い手向け研修
- 事業継承、新規就農支援
- 複合経営提案
- JA職員向け研修
- 連合会との同行推進支援

労働力 支援

- 援農ボランティアの実施
- パートナー企業と連携した労働力支援（収穫・調整・選果等）